



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月5日

上場会社名 千代田化工建設株式会社
 コード番号 6366 URL <https://www.chiyodacorp.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山東 理二

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 秋山 卓

TEL 045-225-7745

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	174,903	19.5	14,051		6,883		4,788	
2019年3月期第2四半期	146,387	41.6	96,267		96,271		108,606	

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 8,930百万円 (%) 2019年3月期第2四半期 107,888百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	16.45	7.84
2019年3月期第2四半期	419.38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	387,911	19,533	4.9
2019年3月期	352,341	59,154	17.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 18,996百万円 2019年3月期 60,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期				0.00	0.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	14.1	19,000		12,000		6,000		17.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	260,324,529 株	2019年3月期	260,324,529 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,357,419 株	2019年3月期	1,357,156 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	258,967,257 株	2019年3月期2Q	258,967,593 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期	—	—			
2020年3月期(予想)			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
3. 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、原油価格は概ね安定的に推移していたものが、中東での地政学的不安定要因等によって一時的に高騰する動きがありました。LNG(液化天然ガス)については、新興国等の堅調な需要増を背景として、引き続き新規大型案件の実現に向けた様々な進展が見られます。

こうした状況の中、当社グループは、コア事業であるLNG分野で世界各地の大型プロジェクト建設工事を引き続き遂行しています。米国ではキャメロンLNGプロジェクトの第1系列の商業運転が開始されたほか、フリーポートLNGプロジェクトでも、第1系列からのLNG生産・出荷が開始されました。ゴールデンパスLNGプロジェクトにおいては、EPC(設計・調達・建設)業務が本格的に始まっています。米国以外の地域では、本年6月に最終投資決定を迎えたモザンビーク・オフショア・エリア1の共同事業者向けLNGプロジェクトにて、EPC業務のパートナーが実施する設計のレビューを主とする技術的なサポート業務を行うこととなりました。カタールとナイジェリアでは、それぞれEPC見積りに対応しています。また、地球環境分野では、世界最大級の蓄電池システム建設工事や再生可能エネルギー、医療・ライフサイエンス分野等のEPC業務を遂行しています。さらに、デジタル技術革新分野でも、顧客プラントの生産性や信頼性の向上に資するAI技術の開発に取り組んでいます。

一方、新たに発足したリスク管理体制のもとで、5月に発表した新中期経営計画「再生計画～再生と未来に向けたビジョン～」に即し、鳥瞰的に将来を見据えた事業ポートフォリオの見直しを行うべく、まずその第一歩として組織再編に着手したほか、事業改革に向けた諸施策の実行に努めています。財務強化策に関しては、重要施策である三菱商事(株)を割当先とする700億円の第三者割当増資が、6月25日開催の第91回定時株主総会において承認され、7月に実行されました。

当第2四半期連結累計期間の連結受注工事高は799億3百万円(前年同四半期比75.9%減)、連結完成工事高は1,749億3百万円(前年同四半期比19.5%増)であった結果、連結受注残高は9,044億82百万円(前連結会計年度末比11.0%減)となりました。営業利益は140億51百万円(前年同四半期は営業損失962億67百万円)となりましたが、為替相場の変動により、外貨建て営業債権等にかかる79億48百万円の為替差損を営業外費用に計上したことを主因として、経常利益は68億83百万円(前年同四半期は経常損失962億71百万円)となりました。また、特別利益において3億55百万円の関係会社株式売却益を計上したこと、将来加算一時差異の解消による繰延税金負債の残高減少等により、△1億19百万円の法人税等調整額を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億88百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,086億6百万円)となりました。

なお、当社連結財務諸表における外貨建ての債権残高と債務残高に大きな差は存在していません。上述のとおり、損益計算書において為替差損を計上していますが、為替換算差額の一部については、包括利益計算書において為替換算調整勘定として計上されています。この為替換算調整勘定として計上される部分まで勘案すると、当該為替差損は、当社の本質的な企業価値を損なうものではありません。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

[エネルギー分野]

(LNG・その他ガス関係)

海外では、オーストラリア、米国、インドネシアでLNGプラントのEPC業務を遂行中です。米国ではキャメロンLNGプロジェクトの第1系列で商業運転が始まり、フリーポートLNGプロジェクトにおいても第1系列からのLNG生産・出荷が開始されました。両プロジェクト共に、第2系列、第3系列の完工に向けて、引き続き安全かつ確実な遂行に努めています。本年2月に受注したゴールデンパスLNGプロジェクトではEPC業務を順調に遂行中です。また、本年6月に最終投資決定を迎えたモザンビーク・オフショア・エリア1の共同事業者向けLNGプロジェクトでは、EPC業務のパートナーが実施する設計のレビューを主とする技術的サポート業務を行うこととなりました。カタールでは年産780万トンのLNGプラントを4系列増設するEPC見積り業務を遂行中です。ナイジェリアではFEED(基本設計)業務を遂行し、EPC見積り提出後の協議を続けています。その他ガス分野では、カタールの当社グループ会社がヘリウム生産設備のEPC業務に加え、当社が建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件に係る複数の業務を遂行中です。

国内では、当社が建設したLNG受入基地の改造・改修や、耐震補強等の国土強靱化基本法対応案件のEPC業務を遂行しています。

(石油・石油化学・金属関係)

海外では、米国メキシコ湾岸でエチレン生産プラントのEPC業務を遂行中です。また、マレーシアで残油流動接触分解装置のEPCC(設計・調達・建設・試運転)業務を順調に進めています。さらに、東南アジアの当社グループ会社が、マレーシアで石油化学製品用タンクターミナル施設のEPC業務や、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント業務を遂行中です。

国内では、石油会社向けに、2020年の船舶燃料硫黄分規制への対応を目的とした既設設備改造工事のEPC業務や、設備の最適化を目的とした製油所高度化案件、耐震補強等の国土強靱化基本法対応工事、既設設備改造工事などを遂行しています。

[地球環境分野]

(医薬・生化学・一般化学関係)

国内の医薬・生化学分野において、中分子医薬品原薬製造設備、医薬品合成原薬製造設備などのEPC業務を遂行しています。一般化学分野では、高機能材製造設備や水素化石油樹脂生産設備などのEPC業務を継続して遂行中です。

(環境・新エネルギー・インフラ関係)

海外の環境分野では、インドで環境規制強化により石炭火力発電所への排煙脱硫設備の導入が進む中、当社のCT-121排煙脱硫プロセスが複数案件に採用されています。また、植物工場業界における大手生産・運営事業者であるMIRAI(株)と業務提携による体制強化を図り、国内・中東・ロシア等を中心として商業設備の導入推進に努めています。

国内では、世界最大級の蓄電池システム建設工事や、石炭火力発電所向けの排煙脱硫設備、CO₂分離回収実証設備、太陽光発電設備(メガソーラー)などのEPC業務を遂行中です。さらに、新たな太陽光発電設備のEPC業務を受注しました。新エネルギー関連では、木質ペレットを燃料とする国内最大級のバイオマス発電所建設に係るEPC業務を遂行中です。そのほか、三菱商事(株)、三井物産(株)、日本郵船(株)とともに設立した「次世代水素エネルギーチェーン技術研究組合」による水素サプライチェーンの事業化に向けた実証プロジェクトも順調に進んでいます。

[デジタル技術革新分野]

7月1日付けでデジタルトランスフォーメーション本部を新設し、デジタル技術をベースとした再生計画の遂行と、当社のデジタルトランスフォーメーションをより一層強力に推し進める体制としました。AI技術に関しては、国内有数のAIベンチャー企業である(株)グリッドとの業務提携に基づき、プラント生産性向上及び信頼性向上に向けた活動を継続しています。その一環として、インドネシアのドンギ・スノロLNG社 (PT. Donggi-Senoro LNG) の稼動中LNGプラント向けに、生産効率の改善とLNG増産支援を目的としたAI技術を開発していましたが、このたび増産効果を確認することが出来ました。今後、積極的に他の顧客への導入を目指します。また、「先進的デジタル技術」を提供する内容の覚書を締結したアラブ首長国連邦のアブダビ・ガス液化公社 (Abu Dhabi Gas Liquefaction Company Limited) とは、引き続き同社が保有するLNGプラントに対し、プラントの信頼性向上に資するデジタル技術の早期の導入を目指し開発を続けています。一方、社内では、デジタル技術の一層の活用を目指した活動「Target20」を推進しています。設計、調達、建設、コーポレートのそれぞれの分野でのデジタル化による業務改善の目標を設定するとともに、常時新しい提案を募り、競争力強化に向けて全社で取り組んでいます。具体的には、プロジェクト系ではAWP (Advanced Work Packaging) 適用のためのシステム開発及びプロジェクトへの適用、コーポレート系ではRPA (Robotic Process Automation) の活用を事務合理化で開始しています。

(注) セグメントごとの受注高、完成工事高、受注残高については、11頁を参照してください。

(2) 財政状態に関する説明

[連結貸借対照表]

(資産の部)

ジョイントベンチャー持分資産の減少 219億82百万円、受取手形・完成工事未収入金の減少 127億10百万円の方で、現金預金の増加 304億94百万円などにより、資産合計は前連結会計年度末に比べ 355億70百万円増加しました。

(負債の部)

長期借入金の増加 199億38百万円の方で、支払手形・工事未払金の減少 388億2百万円、工事損失引当金の減少 225億32百万円などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ 431億17百万円減少しました。

(純資産の部)

第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ 350億円増加したこと、及び四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、純資産合計は 195億33百万円となり、前連結会計年度末に陥った債務超過を解消しています。

[連結キャッシュ・フロー計算書]

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ576億54百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,259億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益 72億39百万円の計上、及びジョイントベンチャー持分資産の減少による 217億41百万円のプラスがあった一方で、運転資金収支(売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計)が 223億62百万円のマイナス、工事損失引当金の減少による 206億27百万円のマイナスがあったことなどにより、当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、233億83百万円の減少(前年同四半期は 287億99百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金が 79億28百万円純増したことなどにより、当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、81億3百万円の減少(前年同四半期は 5億92百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入 700億円、長期借入れによる収入 200億円などにより、当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、895億1百万円の増加(前年同四半期は 30億33百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月9日に公表の通期連結業績予想を変更しています。詳細は、2019年11月1日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、連結業績予想の前提となる想定為替レートは1米ドル 105円としています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	69,457	99,952
受取手形・完成工事未収入金	68,611	55,900
未成工事支出金	7,494	8,650
未収入金	65,945	68,995
ジョイントベンチャー持分資産	110,967	88,984
その他	5,707	41,068
貸倒引当金	△1,254	△1,243
流動資産合計	326,929	362,308
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,461	6,393
土地	4,952	5,183
その他（純額）	1,300	1,195
有形固定資産合計	11,714	12,772
無形固定資産		
投資その他の資産	5,298	4,671
投資有価証券	6,393	6,414
繰延税金資産	701	603
その他	1,478	1,311
貸倒引当金	△174	△170
投資その他の資産合計	8,398	8,159
固定資産合計	25,411	25,603
資産合計	352,341	387,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	175,277	136,474
1年内返済予定の長期借入金	118	120
未払法人税等	708	1,273
未成工事受入金	122,252	123,880
完成工事補償引当金	372	399
工事損失引当金	67,637	45,105
賞与引当金	3,011	3,149
事業構造改善引当金	1,825	1,796
その他	21,300	16,574
流動負債合計	392,505	328,774
固定負債		
長期借入金	15,870	35,809
引当金	267	245
退職給付に係る負債	1,546	1,289
その他	1,305	2,259
固定負債合計	18,989	39,603
負債合計	411,495	368,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	78,396
資本剰余金	37,112	72,112
利益剰余金	△139,956	△135,167
自己株式	△1,435	△1,435
株主資本合計	△60,882	13,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	37
繰延ヘッジ損益	△50	△78
為替換算調整勘定	△102	4,338
退職給付に係る調整累計額	926	793
その他の包括利益累計額合計	767	5,090
非支配株主持分	960	537
純資産合計	△59,154	19,533
負債純資産合計	352,341	387,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
完成工事高	146,387	174,903
完成工事原価	233,757	152,855
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△87,370	22,047
販売費及び一般管理費	8,897	7,996
営業利益又は営業損失(△)	△96,267	14,051
営業外収益		
受取利息	1,376	1,336
受取配当金	81	17
持分法による投資利益	63	301
その他	131	123
営業外収益合計	1,652	1,778
営業外費用		
支払利息	113	315
為替差損	1,511	7,948
その他	30	681
営業外費用合計	1,655	8,945
経常利益又は経常損失(△)	△96,271	6,883
特別利益		
関係会社株式売却益	—	355
特別利益合計	—	355
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△96,271	7,239
法人税、住民税及び事業税	1,618	2,739
法人税等調整額	10,717	△119
法人税等合計	12,336	2,619
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△108,607	4,619
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△168
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△108,606	4,788

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△108,607	4,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	42
繰延ヘッジ損益	2,759	△28
為替換算調整勘定	△2,244	4,497
退職給付に係る調整額	337	△132
持分法適用会社に対する持分相当額	△106	△67
その他の包括利益合計	718	4,311
四半期包括利益	△107,888	8,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△107,974	9,110
非支配株主に係る四半期包括利益	86	△179

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△96,271	7,239
減価償却費	1,361	1,593
のれん償却額	20	20
工事損失引当金の増減額(△は減少)	22,903	△20,627
受取利息及び受取配当金	△1,457	△1,353
持分法による投資損益(△は益)	△63	△301
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△355
売上債権の増減額(△は増加)	6,862	12,467
未成工事支出金の増減額(△は増加)	4,436	△1,233
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,205	△37,547
未成工事受入金の増減額(△は減少)	45,718	3,950
未収入金の増減額(△は増加)	△10,678	△3,030
ジョイントベンチャー持分資産の増減額(△は増加)	△3,922	21,741
その他	1,254	△2,584
小計	△36,040	△20,020
利息及び配当金の受取額	650	689
利息の支払額	△93	△312
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	6,684	△3,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,799	△23,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	654	△7,928
有形固定資産の取得による支出	△264	△400
無形固定資産の取得による支出	△1,067	△867
関係会社株式の売却による収入	—	375
貸付金の回収による収入	57	598
その他	28	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592	△8,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	20,000
株式の発行による収入	—	70,000
配当金の支払額	△1,937	△0
非支配株主への配当金の支払額	△26	△270
リース債務の返済による支出	△1	△167
その他	△0	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,033	89,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	△631	△359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,990	57,654
現金及び現金同等物の期首残高	101,767	68,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,777	125,961

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年7月1日付で、三菱商事(株)から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が35,000百万円、資本準備金が35,000百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が78,396百万円、資本剰余金が72,112百万円となっております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国を除く在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
		受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング事業		330,378 (99.5%)	144,728 (98.9%)	832,720 (100.0%)	79,506 (99.5%)	174,505 (99.8%)	904,482 (100.0%)
エネルギー 分野	(1) LNGプラント関係	26,072 (7.9%)	78,574 (53.7%)	292,644 (35.1%)	29,532 (37.0%)	89,710 (51.3%)	472,791 (52.3%)
	(2) その他ガス関係	2,459 (0.7%)	949 (0.7%)	5,294 (0.6%)	986 (1.2%)	1,590 (0.9%)	12,786 (1.4%)
	(3) 石油・石油化学 ・金属関係	188,607 (56.8%)	33,117 (22.6%)	311,848 (37.5%)	33,517 (41.9%)	45,427 (26.0%)	294,019 (32.5%)
地球環境 分野	(4) 医薬・生化学 ・一般化学関係	10,546 (3.2%)	15,651 (10.7%)	30,929 (3.7%)	2,698 (3.4%)	12,365 (7.1%)	13,968 (1.5%)
	(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	98,983 (29.8%)	13,537 (9.2%)	182,105 (21.9%)	9,028 (11.3%)	19,933 (11.4%)	105,754 (11.7%)
	(6) その他	3,708 (1.1%)	2,899 (2.0%)	9,896 (1.2%)	3,743 (4.7%)	5,478 (3.1%)	5,162 (0.6%)
2 その他の事業		1,659 (0.5%)	1,659 (1.1%)	— (—)	397 (0.5%)	397 (0.2%)	— (—)
合 計		332,037 (100.0%)	146,387 (100.0%)	832,720 (100.0%)	79,903 (100.0%)	174,903 (100.0%)	904,482 (100.0%)
国 内		144,701 (43.6%)	43,907 (30.0%)	263,831 (31.7%)	40,652 (50.9%)	55,971 (32.0%)	201,598 (22.3%)
海 外		187,336 (56.4%)	102,480 (70.0%)	568,888 (68.3%)	39,251 (49.1%)	118,931 (68.0%)	702,884 (77.7%)

(注) 1 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。